

証券コード 8462



Future Venture Capital

株主通信

第20期第2四半期

2017年4月1日～2017年9月30日



IP Oに依存しない、
強固な事業基盤の構築に向けて。

代表取締役社長
松本 直人

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より当社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第20期第2四半期の活動状況をご報告申し上げます。第19期は、管理報酬を始めとした安定的な収益により固定的経費を賄えない状態となったことを受け、赤字着地となりましたが、第20期に入り、M&Aのクロージングによる特別利益の計上、営業投資有価証券の売却益の計上等により、第20期第2四半期は黒字決算となりました。

また、数年来種まきに努めてまいりました地方創生ファンドにつきましては、大阪信用金庫と共同でおおさか社会課題解決ファンドの組成を実現し、地方創生ファンド組成数及びスタートアップ企業への投資件数で国内No.1というポジションを維持しております。

さらにCVCファンドにつきましては、株式会社ウィルグループと共同でウィルグループHRTechファンドの組成を実現させました。

一方、世界へ羽ばたくベンチャーの支援を意図した海外ネットワークの構築に注力しておりますが、アメリカコロラド州フォートコリンズ市で展開したコワーキング事業につきましては、会員数の増加に時間を要する見込みであるとの判断から、撤退を決断いたしました。

M&Aにつきましては、第20期第2四半期に実現したものは1社でしたが、引続き交渉中案件につきましては、早期にクロージングを行い、市況による影響を受けにくい強固なビジネスモデルを実現すべく取り組んでまいります。

また、監査等委員である取締役を除く取締役及び従業員に対し、当社の業績向上及び企業価値の増大を図り、株主重視の経営意識を一層高める目的で、ストックオプションとして新株予約権を発行いたしました。

引き続き、株主の皆さまには変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

行政課題や社会課題の解決に繋がる ビジネスを支援する おおさか社会課題解決ファンドを設立



▲「おおさか社会課題解決ファンド活用促進に関する協定」締結式の様子。写真左から大阪府 松井知事、大阪信用金庫 樋野理事長、当社代表取締役社長 松本

当第2四半期において2014年9月設立のおおさか創業ファンドに続き大阪信用金庫と共同で、社会課題を解決する技術やサービス等を有するベンチャー企業を投資対象とするファンドを設立しました。大阪府内における行政課題や社会課題の解決に繋がるビジネスの成長を支援し、産業化を推進することを目的としております。

また、2016年7月に神戸信用金庫と設立した「こうべしんぎんステップアップファンド」において、40百万円のファンド増額となり、総額90百万円となりました。当ファンドは2017～2020年度まで、神戸信用金庫の前年度純利益の約5%を追加出資する「継続出資型ファンド」となっております。

トマト創業支援ファンド 2017年10月設立

トマト銀行と共同で、原則として岡山県内の創業・第二創業を投資対象とするファンドを設立しました。地方創生の一環である創業支援に取り組むことで、地域経済活性化に貢献することを目的としております。また、株式上場を前提としない創業・第二創業者を投資対象とするファンドの設立は、中国地方初の取り組みとなります。

▼当社の組成する地方創生ファンドは13ファンドとなり、今後もファンドの運営により培ってきたノウハウを最大限活用し、地域金融機関と連携したベンチャー企業の支援、そして地域経済の活性化に貢献してまいります。

HRTech系ベンチャー企業対象のCVCファンド ウィルグループHRTechファンドを設立

当ファンドは国内外問わずウィルグループと事業シナジーのあるHRTech系ベンチャー企業への投資や支援を目的に設立しました。当ファンドからの投資を通じて、ウィルグループとベンチャー企業による共同でのサービス開発やプロモーション協力等によってオープンイノベーションを加速します。ウィルグループとは2015年に「ウィルグループインキュベーターファンド」を共同で設立しており、今回で2件目のファンド設立となります。

これにより、当社の組成するCVCファンドは5ファンドとなり、大企業とベンチャーの間を取り持つベンチャーキャピタルとしてCVCファンドのニーズに対応してまいります。

国内上場企業向けファンドを設立

日本株投資運用業務を主軸とした米国金融グループ Evolution Financial Group傘下の Evolution Capital Management LLCと日本国内中堅上場企業を対象とするファンド「FVC-EVO Growth Platform Fund Ltd.SPC」を設立しました。

日本国内におけるベンチャー企業は上場後、持続的な成長のための資金調達の見込みが限られる結果、伸び悩むケースも少なくありません。こうした背景のもと当ファンドでは、新興・中堅上場企業への投資実績のあるEVOグループと共に、中堅上場企業を対象とした第三者割当型のエクイティ資金を提供いたします。

海外展開 アメリカでの一部事業撤退

アメリカコロラド州にFVC Americas LLCを設立し、現地統括子会社と位置付けております。

FVC Mesh Fort Collins

コロラド州のフォートコリンズ市におけるコワーキング事業を展開してまいりましたが、当該事業を推進するために必要な経営資源の確保が困難であること、当初想定しておりましたコワーキング施設の会員数の増加には時間を要する見込みであるとの判断から、当該事業の撤退を決定いたしました。

Rockies Venture Fund



FVC Americas LLCが米国エンジェル投資家ネットワーク「Rockies Venture Club (ロッキーズベンチャークラブ、以下「RVC」)」及びRVCの会員と、ゼネラルパートナー (GP) としてコロラド州のスタートアップを投資対象とする「Rockies Venture Fund, LLP (ロッキーズベンチャーファンド)」に参画し、2017年3月に設立しました。既に10社に対して投資実行済みで、今後も発展が期待できるコロラド州のスタートアップ企業に積極的な投資を行ってまいります。

M&A

市況による影響を受けにくい強固なビジネスモデルを実現するため、「100年継続企業を創る」目的にかなない、事業シナジー効果が見込まれる企業を買収するために交渉中であり、第20期第2四半期は、株式会社All Nippon Entertainment Works (現: ANEW株式会社)のクロージングを行いました。その他、現在交渉中の案件があり、早期のクロージングを目指しております。➤

株式会社 All Nippon Entertainment Works (現: ANEW株式会社)

日本のコンテンツを原作とし、ハリウッドのトップクリエイター、有力プロダクション会社、映画スタジオ、テレビネットワーク等と協力しながら、グローバル市場向けのリメイク映画やテレビ番組を共同プロデュースして日本の魅力を海外へ発信しております。

➤ なお、同社に関しましては、同社経営陣による買収(MBO)により当社株式を譲受したい旨の申し入れがあり、環境変化の激しいエンターテインメント業界において、独立性をもったスピーディーな意思決定により事業を進めていくことが同社の発展にとって有益であると判断し、2017年10月同社株式を全株売却いたしました。

株式会社デジアラホールディングスの 株式を取得

今後の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、新たな事業領域の創出に向けた取り組みを行う目的で、2017年9月に株式会社デジアラホールディングスの株式を取得しました(取得株式数4,080株で同社発行済み株式の19.9%)。

株式会社デジアラホールディングス

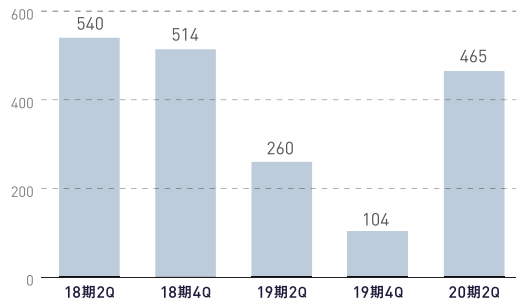
インターネットを介したエクステリア・外構空間の販売・施工等、住環境分野における事業を展開しており、創業から現在に至るまで連続して増収を続けている有望な成長企業です。

今後住環境分野における同社の販売力や施工ネットワークを活用することにより、当社及び当社が関わる様々な企業価値向上を目指し、当社のミッションである「100年継続企業を創る」ための取り組みを推進してまいります。



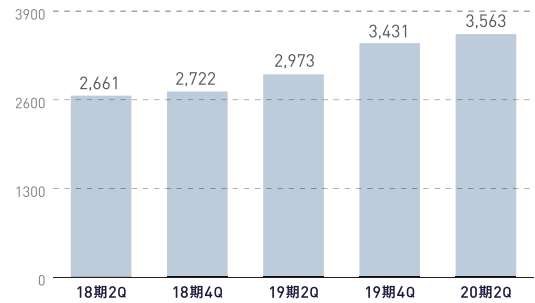
売上高

単位：百万円



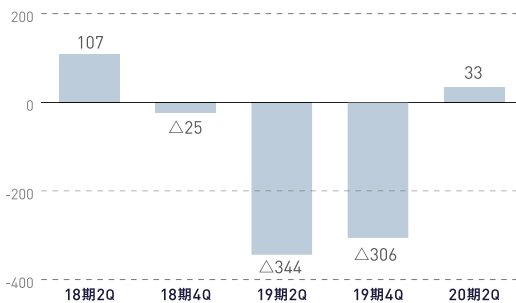
純資産

単位：百万円



営業損益

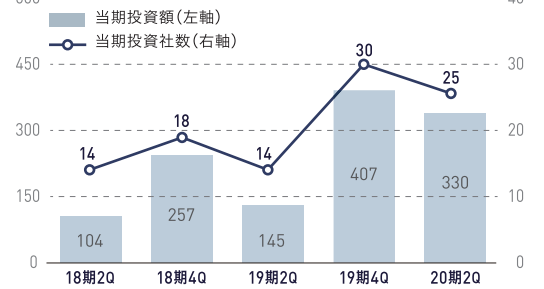
単位：百万円



投資活動

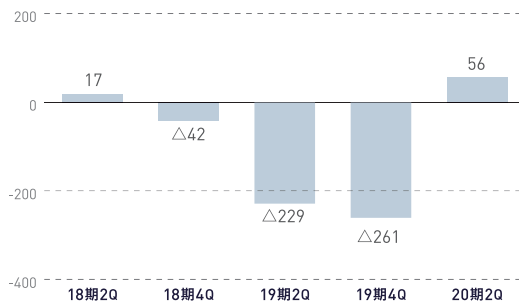
単位：百万円

(件)



親会社株主に帰属する当期純損益

単位：百万円



第2四半期の業績は、未上場企業の営業投資有価証券の売却を進めたこと等により、売上高は465百万円と増収となりました。国内外の子会社の増加により経費は増加となりましたが、営業利益は33百万円と黒字着地となりました。

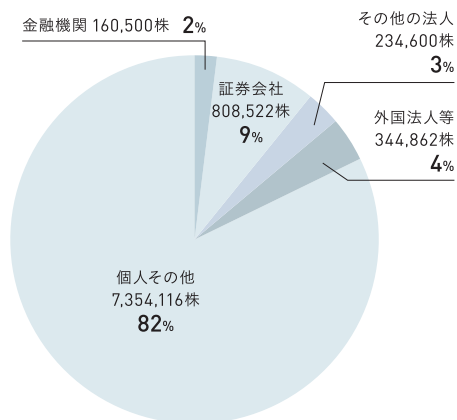
※本資料における記載数値について

当社では、当社の経営成績及び財務状態をより的確に表すため、第19期までは投資事業組合の当社持分のみを連結した個別財務数値を記載してまいりましたが、投資事業組合の運営方針を見直し、平成28年12月31日付けて投資事業組合の大部分を連結の範囲から除外しております。一部を除いた投資事業組合において当社持分のみが連結されており、子会社の業績も反映していることから、第20期より連結財務数値を記載しております。

株式数および株主数

- ・会社が発行する株式の総数 18,000,000株
- ・発行済株式数 8,902,600株
- ・株主数 11,447人

所有者別株式分布表



大株主の状況

株主名	所有持株数	持株比率
楽天証券株式会社	242,500株	2.72%
株式会社SBI証券	140,200株	1.57%
日本証券金融株式会社	133,000株	1.49%
松井証券株式会社	119,400株	1.34%
徐 彪	70,000株	0.79%
土師裕二	60,000株	0.67%
田中太郎	60,000株	0.67%
J.P. Morgan Securities PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	59,100株	0.66%
細川雅史	53,500株	0.60%
小川忠久	51,300株	0.58%

(注) 持株比率は小数点以下第二位を四捨五入して表示しております。

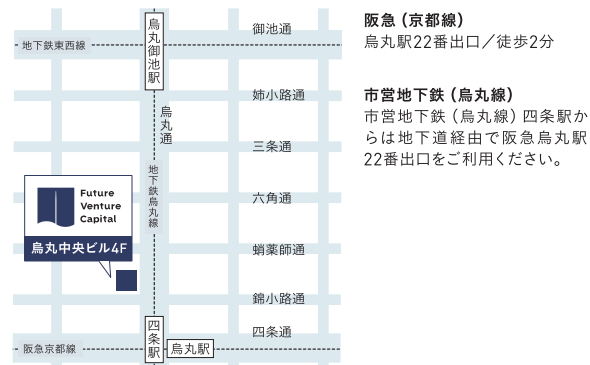
会社概要

社名	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
設立	1998年9月11日
資本金	1,943百万円
従業員数	39名(連結)
本社	〒604-8152 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル 手洗水町659番地 烏丸中央ビル TEL.075-257-2511(管理部) TEL.075-257-6656(営業部門) FAX.075-211-1601
東京事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目5番11号 八重洲中央ビル5階 TEL.03-6262-5367 FAX.03-5201-1107
岩手事務所	〒020-0022 岩手県盛岡市大通3丁目6番12号 開運橋センタービル3階 TEL.019-606-3558 FAX.019-606-3568
愛媛事務所	〒790-0012 愛媛県松山市湊町4丁目5-6 プロGRESS松山3階 TEL.089-915-3677 FAX.089-913-2750

役員

代表取締役社長	松本直人	取締役	久原研
取締役監査等委員	木村純	取締役監査等委員	岡部陽二
取締役監査等委員	小川忠久	常務執行役員	小川淳
執行役員	富永真哉	執行役員	船津康史
執行役員	石井優		

アクセス



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所 東京証券取引所JASDAQ市場
証券コード 8462
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.fvc.co.jp/>

(ご注意)

未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く）にてお取扱いいたします。



フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
〒604-8152 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル
TEL.075-257-2511 FAX.075-211-1601
<https://www.fvc.co.jp/>